



当ファンドは2019年3月19日に決算を迎え、当期の分配金は0円(1万口当たり、税引前)となりました。

本資料では、前回決算日以降の基準価額の変動要因や個別銘柄の状況、投資テーマに関する情報などをお伝え致します。皆さまのご期待にお応えできるよう、今後も銘柄選定の強化によりパフォーマンスの向上に努めてまいります。

設定来の基準価額・純資産総額の推移



分配金(1万口当たり、税引前)…0円

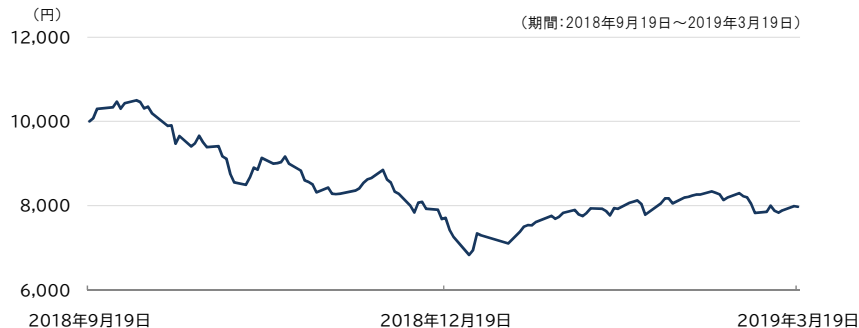
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)…7,974円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

前回決算日(2018年9月19日)から今回決算日(2019年3月19日)までの当ファンドの基準価額の騰落率は、-20.3%となりました。

2018年末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が継続したことに加え、米国の政府機関の閉鎖、中国の景気減速懸念の高まり等の悪材料がありました。2019年の年明け以降は、中国の景気刺激策の増進や米中貿易摩擦の緩和報道、米国の利上げ停止観測を好感しています。当ファンドは昨年末にかけての悪材料の影響をより強く受けており、前回決算日から今回決算日までの当ファンドの基準価額は、国内株式市場の代表的指数であるTOPIXの値動きを10.4%下回りました。

前回決算日からの基準価額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、裏面の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・2019年2月末時点の企業HPを基に作成しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「当期間の株価上昇率上位3銘柄または株価下落率上位3銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。・組入比率はファンドの純資産総額に対する投資比率です。・表示桁未満は四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しております。(出所)Bloomberg、企業HP、各種資料のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の決算について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

販売会社(購入・換金の取り扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
●ホームページアドレス
<https://www.am.mufj.jp/>

<ご参考>組入銘柄の株価上昇・下落率上位3銘柄について

■ 組入銘柄別で騰落率を見ると、株価上昇率上位3銘柄は、「トリケミカル研究所」、「エイチ・アイ・エス」、「日本製紙」、反対に下落率上位3銘柄は、「日本ケミコン」、「出光興産」、「日本瓦斯」でした。(※注目投資テーマについては裏面参照)

↑ 当期間の株価上昇率 上位3銘柄

1位 トリケミカル研究所
前回決算日対比 +12.6%



☀️ 上昇要因

①最先端の半導体や光ファイバー等に使用される化学材料等を中心に、需要が想定以上に増加。
②関連会社の韓国参入が計画以上のスピードで進んでいるため、業績計画を上方修正。

組入順位:10位、組入比率:2.2%

2位 エイチ・アイ・エス
前回決算日対比 +12.1%

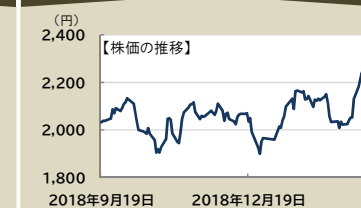


☀️ 上昇要因

①2019年4月27日からの10日間の大型連休により、欧州や北米、オセアニア等への長距離旅行が人気。
②2019年2月に発表された2018年11月-2019年1月期決算で、エネルギー事業における電力小売りの契約数が増加していることを発表。

組入順位:30位、組入比率:1.5%

3位 日本製紙
前回決算日対比 +9.2%



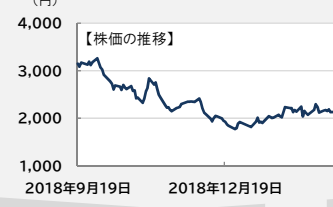
☀️ 上昇要因

①段ボール原紙や印刷用紙の値上げによる、来期の業績回復期待。
②エネルギー事業では、石巻エネルギーセンターのバイオマス発電が2018年3月より営業運転開始。2018年4-12月期決算では、同事業の営業利益が大幅増益。

組入順位:45位、組入比率:1.1%

↓ 当期間の株価下落率 上位3銘柄

1位 日本ケミコン
前回決算日対比 -37.8%



☔️ 下落要因

米中貿易摩擦を背景とする産業機器市場や生活家電市場の低迷による、主力のアルミ電解コンデンサの需要動向懸念。

組入順位:56位、組入比率:0.6%

2位 出光興産
前回決算日対比 -35.6%

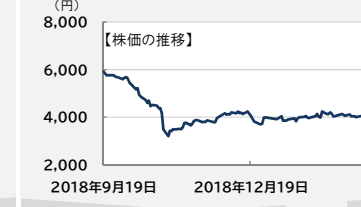


☔️ 下落要因

同社は、LNG等の資源開発や太陽光発電等まで幅広くエネルギー事業を手掛ける。2018年4-12月期決算の在庫影響を除いた実質営業利益の減益*による業績懸念の高まり。
*減益要因は、石油製品における精製用燃料費等のコスト増加や、石油化学製品におけるマージンの縮小、製造用燃料費増加等

組入順位:28位、組入比率:1.6%

3位 日本瓦斯
前回決算日対比 -34.3%



☔️ 下落要因

高気温によるガス販売量の減少、ガス原料価格の上昇、2019年下期に開始する電力小売事業への先行投資負担等を受けて、通期業績を下方向修正。

組入順位:29位、組入比率:1.5%

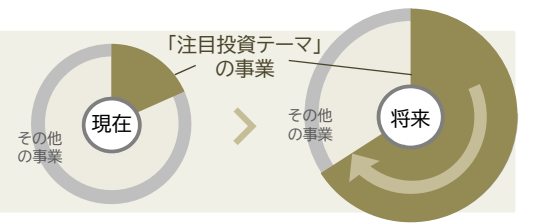
【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



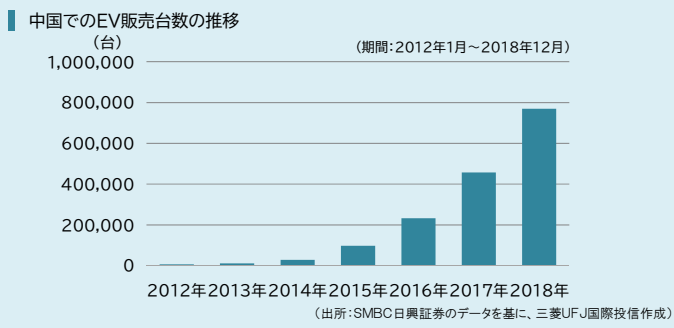
「注目投資テーマ」 に引き続き期待

期中における当ファンドの各「注目投資テーマ」を取り巻く環境は、以前と変わらず活発です。それにも関わらず、企業の株価が軟調に推移した要因には、各企業における当ファンドの「注目投資テーマ」にかかる事業割合が小さく、大きな割合を占める他の事業が米中貿易摩擦などを背景に悪化したことが考えられます。今後、エネルギー情勢の変化という大きな波の中で、各企業における当ファンドの「注目投資テーマ」にかかる事業割合は大きくなると想定しています。そのため、足下の株価は、将来の成長性への期待からみて割安であると判断しています。



注目投資テーマ 1 次世代モビリティ 電気自動車（EV）の製造強化

中国における、2018年の電気自動車(EV)をはじめとする新エネルギー車の販売実績は125万台で、前年比62%増と大きな伸びとなりました。2019年は、約3割増の160万台を見込んでおり、多くのメーカーが新車投入の増加に動くと考えられます。上記の背景には、中国で2019年から自動車メーカーに対して導入された、新エネルギー車を一定比率製造することを義務付ける制度があります。この制度は、炭素排出で世界的に導入されている「キャップ・アンド・トレード」方式に似ています。生産の最低要件を満たせない自動車メーカーは、達成した同業他社からクレジットを購入することが可能で、十分なクレジットを買えなかった場合、政府から罰金を科され、最悪のケースでは組み立てラインの操業停止を余儀なくされます。



注目投資テーマ 2 エネルギー源の多様化 再生可能エネルギーの買取

近年、環境・社会・企業統治への貢献を重視する企業に投資を行う「ESG投資」が注目されています。そのうち、環境に対する配慮として、各社が力を入れはじめていることのひとつが、再生可能エネルギーの活用です。例えば、積水ハウスやイオンは、自社で使うエネルギーを全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業連合「RE100」のメンバーとして、環境に配慮した取組みを積極的に進めています。

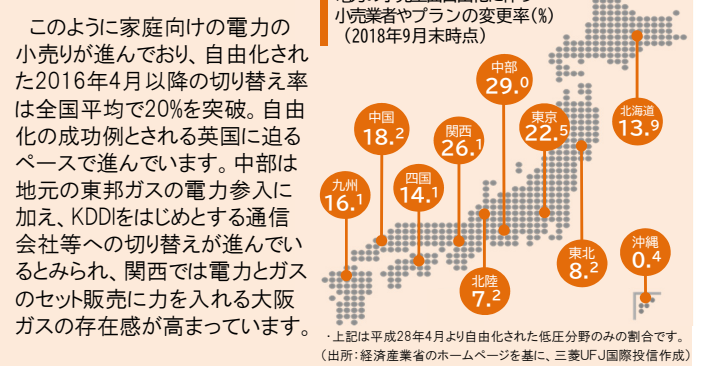
- ex01 積水ハウス
自社が販売した住宅で暮らしている家庭から、太陽光発電で生じる余剰電力を買い取ることで、「RE100」の目標を達成する方針を掲げました。
- ex02 イオン
2009年からはじまったFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)が2019年11月より随時期限切れとなります。イオンは中部電力と組み、期限切れとなった家庭から余剰電力を買い取ることで、イオンの店舗運営に利用する予定です。また消費者には、提供する電力量に応じて、イオンでの買い物に利用できる「WAONポイント」を受け取れる特典が付与されます。



注目投資テーマ 3 エネルギーインフラの 規制緩和 電力の小売自由化による異業種の参入

異業種の電力ガス分野への参入が相次いでいます。例えば、エイチ・アイ・エスは、旅行会社が電力小売事業も手掛ける強みを生かしたサービスを2018年11月から開始しています。

ex エイチ・アイ・エス
新電力子会社の契約者が、旅行で不在にする期間の電気料金の基本料を無料にするサービスを関東地区にて開始しています。これは同社を通して旅行を申し込んだ場合に限りです。旅行に行く回数が多い人にとって、お得なプランを用意することで、新規顧客を開拓し、同時にエイチ・アイ・エスの利用者を増やす狙いです。



・上記の注目投資テーマは一例であり、すべての投資対象を網羅するものではありません。また、上記注目投資テーマは2019年2月末時点のものであり、将来変更される場合があります。・上記で掲載している企業名は当ファンドの投資テーマを理解していただくため記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・画像はイメージです。(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- ◆ **ファンドの目的**
信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ◆ **ファンドの特色**
 - ① わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)。株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。
<エネルギー関連企業とは> 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。
 - ② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。
 - ③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。
■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針
・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

- ◆ **投資リスク**
基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主たるリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。
- ◆ **ファンドの費用**
 - お客さまが直接的に負担する費用
<購入時> 購入時手数料: 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。<換金時> 信託財産留保額: ありません。
 - お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
<保有期間中> 運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税抜 年率1.450%)**をかけた額・その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されているのでご確認ください。

<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。